入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和３年３月３日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　藤原威一郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　掲載日　令和２年２月14日（号外政府調達第28号）

2　訂正内容

11ページ３段目５行目「22. Ａ重油購入（啓風丸分）11回目　約80ＫＬ」、34行目「22. 令和３年３月30日」、43行目「22. 東京」を削除する。

12ページ１段目42行目「22. 令和３年３月８日17時00分」を削除する。

12ページ２段目20行目「22. 令和３年３月17日16時00分」、43行目「22. 令和３年３月18日16時00分」を削除する。

12ページ４段目42行目「22. 11th contract : Marine Diesel Fuel, about 80KL」を削除する。

13ページ１段目23行目「22. 30 March 2021」、35行目「22. Tokyo」を削除する。

13ページ２段目42行目「22. 17 March 2021　16：00」を削除する。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和３年３月３日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

常務執行役　福岡　伸博

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　掲載日

令和２年12月25日（号外政府調達第240号）

2　訂正内容

⑴　108頁４段目「1　調達内容⑹入札・開札の日時及び場所」の「令和３年２月18日午後１時」を「令和３年３月18日午後１時」に訂正します。

⑵　109頁２段目「3　入札者に求められる義務等」の「令和３年２月15日午前10時30分」を「令和３年３月15日午前10時30分」に訂正します。

⑶　109頁３段目「6　Summary　⑹　Time limit for tender：」の「10：30 AM 15 February 2021」を「10：30 AM 15 March 2021」に訂正します。

⑷　108頁に掲載の調達内容について、入札説明書を以下のとおり訂正します。

ア　入札説明書「Ⅰ　入札及び契約に関する事項　2　調達内容⑸入札・開札の日時及び場所」

訂正前：2021年２月18日午後１時00分

訂正後：2021年３月18日午後１時00分

イ　入札説明書「Ⅰ　入札及び契約に関する事項　5　入札者に求められる義務等⑴入札者に求められる義務」

訂正前：2021年２月15日午前10時30分

訂正後：2021年３月15日午前10時30分

⑸　108頁に掲載の調達内容について、仕様書及び同等性証明書（別添）は、2021年２月16日修正のものに変更する。

入札公告（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年３月３日

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長　加藤恒太郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第 41 号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　令和３年度　名古屋港土砂処分場環境調査

⑶　業務内容　本業務は、名古屋港土砂処分場を整備するにあたり、周辺海域への環境影響を把握するために現地調査を実施するものである。

⑷　履行期限　令和４年２月28日まで

⑸　本業務は、技術提案等を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、品質確保の観点から中部地方整備局（港湾空港関係）が別に定める価格（以下、「品質確保基準価格」という。）を設定する予定価格が100万円を超える総合評価落札方式においては、技術提案等の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案等の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

⑹　本業務は提出資料、入札を原則として電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることが出来る。

⑺　本業務は、競争参加資格確認申請書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する業務である。

⑻　本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、競争参加資格確認申請書の提出者が選択できるものとする。

⑼　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

１）次の①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

①　単体企業

ａ．予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下、「予決令」という。）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。

ｂ．中部地方整備局（港湾空港関係）における令和３・４年度測量・調査業務に係る一般競争（指名競争）参加資格確認の申請を行い受理されている者であること。なお、契約の相手方となるためには開札日において、中部地方整備局（港湾空港関係）における令和３・４年度測量・調査業務に係る一般競争（指名競争）参加資格Ａ等級の決定を受けていることを条件とする。

ｃ．会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）

ｄ．中部地方整備局長から、指名停止等の措置要領（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ｅ．警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

ｆ．上記ｂ．に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない者も競争参加資格確認申請書等を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、開札の日において当該資格の決定を受けていなければならない。

②　設計共同体

①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付中部地方整備局副局長）に示すところにより中部地方整備局副局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）決定を受けていること。

また、上記に掲げる設計共同体としての資格の決定を受けていない者も競争参加資格確認申請書等を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、開札の日までに当該資格の決定を受けていなければならない。

２）入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）